

## 第154回:濃霧、濃霧と云うが

1904年2月に始まった日露戦争に先立つ前年12月28日、帝國海軍はそれまでの常備艦隊を改編し、三個艦隊から成る聯合艦隊を編成、司令長官に東郷平八郎(第1=聯合艦隊司令長官兼)、上村彦之丞(第2)、片岡七郎(第3)を任命した。日露戦争を一貫して戦った彼らの上に立つ海軍の首脳は山本權兵衛(海軍大臣)と伊東祐亨(軍令部長)の2人だけだが、この両者を含む全員が薩摩出身者である。この辺が帝國海軍をたったひとりで作り上げた山本權兵衛による人事の妙であり、參謀や局長級には薩長派閥外の齋藤實、島村速雄、加藤友三郎、秋山真之等を抜擢し、これらの俊英たちに伸び伸びと活動させるために、細かいことに拘泥しないサイレント・アドミラルを起用したようだ。たしかに薩摩には西郷隆盛や大山巖のように一旦信頼できる參謀長を起用すれば、あとは部下に白紙委任状を与え自分は責任だけを取るタイプの軍人が多いようで、山縣有朋や寺内正毅に代表される神経質で八釜しい長州の軍人と対極をなしている。

その山本の親友であった上村彦之丞は若いころ士官学校の成績が最下位で、追試を受けようやく少尉補試験に合格した豪傑であったと云うが、大器は晩成し、開戦の少し前に中將に進級し、友人の東郷を補佐する第2艦隊司令長官に就任した。開戦初期は補給航路防衛の任に当たり、日本海特有の濃霧が発生する季節に入るとウラジオストク艦隊の神出鬼没な通商破壊攻撃に苦しめられる。04年6月、後備近衛歩兵第一連隊の兵員を乗せ玄界灘を西航中の陸軍徴傭運送船の常陸丸が、ウラジオ艦隊の装甲巡洋艦によって撃沈され、千名が犠牲となる「常陸丸事件」が発生すると、上村中將は責任者として朝野から糾弾された。上村艦隊が「濃霧のためウラジオ艦隊を見失った」と大本營に打電すると、ある議員は議会で「濃霧、濃霧、逆さに読めば無能なり」と罵倒した。民衆は怒り狂って上村の留守宅に投石し、露探(ロシアのスパイ)呼ばわりした。上村彦之丞の輝かしい軍歴のなかで最も辛い時期であった。それから2カ月後、上村艦隊はようやくウラジオ艦隊を蔚山沖に捕捉、これを殲滅して会稽の恥を雪ぐことに成功する。

マクラが長くなってしまったが、どうして中国コラムにこんな話題を持ちこんだかと云えば、いま中国本土を包み込み、世界中が大騒ぎをしている大気汚染の濃霧騒動を見て、別に他意はないのだが、なぜかふと「濃霧、濃霧、逆さに読めば」のくだりを思い出したのである。

今月2日の中国各紙によると任期切れを直前に控えた温家宝首相は北京市内で住民との座談会に臨み「ここ数年力を尽くしたが、いくつかの仕事は余りうまくいかなかった。恥じ入り、自責の念にかられている。許していただきたい」と語ったという。さもありません、中国の空を見上げれば一目瞭然だ。先月末に中国政府が「最悪の汚染水準(6級)」と認定した都市が北から北京、天津、石家莊(河北省)、済南(山東省)、西安(陝西省)の5都市。「重度の水準(5級)」がハルビン(黒龍江省)、長春(吉林省)、瀋陽(遼寧省)、鄭州(河南省)、南京(江蘇省)、合肥(安徽省)、成都(四川省)、武漢(湖北省)、長沙(湖南省)の9都市である。

中国を代表する大都市がほとんど壊滅状態である。日本人が名前を知っている大都市で「最悪」、「重度」に該当しないのは、北から大連、青島、上海、杭州、重慶、福州、広州くらいだろう。

中国は23省(含・台湾)、2特別行政区、4直轄市、5自治区と、34のエリアに分類されるが、公害問題を

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

語る際、台湾、香港、マカオの特別な地域と、発展が遅れている自治区は外して26の省市を見るべきだが、現状過半数の14の省市が「最悪」、「重度」と、事態は極めて深刻な状況にある。

むかし筆者が北京に駐在した30年前の北京も冬の大気汚染はひどかったものだ。日本人学校で児童に「冬の北京」と題したスケッチを描かせると、灰色と黒色のクレヨンしか使わない児童が多く、こんなところに長く住むと子供の色彩感覚が変調するのではと本気で心配した父兄も多かった。もっともあの頃の北京は高度成長が始まる前の時代であり、煙をモクモク上げる製鉄工場や石油関連工場が市内で操業しており、これが汚染の一因であったようだ。もっとも当時世界の最貧国に近かった中国では、いくら汚染物質を垂れ流しても全国規模の大公害が発生する懸念は少なかったはずである。あの頃の北京で冬の空を汚していた最大の原因は全家庭で使用していた石炭焚きストーブの煤煙であった。

ところが、それからあっという間に中国の高度成長が、それも GDP 平均10%という凄まじい成長が始まった。いま中国の石炭消費量は年間38億トン、世界の半分を占めている。むかしの中国では高級幹部か外人しか乗らなかった自動車の昨年の新車販売台数は工場出荷ベースで約2000万台、もちろん世界一である。乗用車の保有台数は既に1億台を超え、10年前の5倍に急増している。率直に云って日本や欧米に比べ品質の落ちる中国製乗用車が、硫黄分が日本の10数倍といった低品質ガソリンを積んで荒野を駆け回れば、ひと昔前までは想像したこともなかったような大気汚染が、一気に中国の上空を覆うような事態が発生するのである。

そんな中国の公害が国内問題に留まってくれるのであれば、吾人は黙して語らずで良いのだが、そんな汚い雲のかたまりが一部九州辺りにも押し寄せているというから、事態は深刻で思わず「濃霧、濃霧と云うが・・・」と悲憤慷慨したくなるのである。

中国の汚染の原因の半分近くは自動車の排ガスにあるとされており、燃料の品質向上よりも更に問題となっているのが、政府の品質規制基準の低さである。歴史的に見ると日本も欧米も公害問題を抱えながら高度成長に成功した。公害は国民に深刻な苦痛を与え、大きな禍根を残すことになったのだが、その辺の事情を知らない中国から見ると日本は効率的な経済成長に成功したと映るのだろう。中国には「資本主義諸国は公害をまき散らせながら成長したくせに、なぜ発展途上国にはそれを許さないのだ」と云う拭い難い怨念があり、これが政府と「石油派」と呼ばれる利益団体の逃げ口上になっているのである。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成25年2月4日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本<sup>の</sup>常識は中国<sup>の</sup>非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ①株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2075%（税込み）（約定代金が260,869円以下の場合、3,150円（税込み））の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。

国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

- 外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8400%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。

投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大0.0840%（税込み）の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大4.20%（税込み）（約定代金が2,625円に満たない場合は、2,625円（税込み））の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。